

行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職業相談経費(安定就職分)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官			
会計区分	一般会計	施策名	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自営廃業や離職等のうち、安定して職業に就くことを希望する者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、その安定した就職を促進する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国の主要なハローワークにおいて、自営廃業や離職等で安定した職業に就くことを希望する者等に対し、特別の相談窓口を設置し、担当者制による一貫したきめ細かい職業相談、職業紹介、トライアル雇用等を通じた安定就職に向けての支援、就職後の職場定着指導を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,067
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	1,067
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	就職率	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	23年度活動見込
	就職支援ナビゲーター(安定就職分)1名あたりの年間就職支援開始者数	活動実績(当初見込み)	人				
単位当たりコスト		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	-	922				
	委員等旅費	-	1				
	庁費	-	144				
計	-	1,067					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—	<p>本事業は、東日本大震災被災地のみならず、一国全体の経済活動にも影響をもたらしたことにより、全国的にも自営廃業や離職等を余儀なくされた者も数多く存在するものと考えられる。このため、全国の主要なハローワークにおいて、自営廃業や離職等で安定した職業に就くことを希望する者等に対し、特別の相談窓口を設置し、担当者制による一貫したきめ細かい職業相談、職業紹介、トライアル雇用等を通じた安定就職に向けての支援、就職後の職場定着指導を実施するための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国

<24概算要求>

厚生労働省
1,067百万円



A: 都道府県労働局(47局)
1,067百万円

- ・相談員経費
- ・運営に係る経費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)